

# 平成30年度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報児童教育振興会

## 目 次

平成 30 年度 事業報告 .....	1
I 事業の実施状況.....	1
II 処務の概況.....	8
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要 .....	11
IV 事業報告の附属明細書 .....	12
財務諸表等.....	13
I 平成 30 年度 貸借対照表.....	13
II 平成 30 年度 正味財産増減計算書.....	14
III 平成 30 年度 正味財産増減計算書内訳表.....	16
IV 平成 30 年度 財務諸表に対する注記.....	18
V 平成 30 年度 附属明細書.....	20
VI 平成 30 年度 財産目録.....	21
監査報告書.....	22

# 平成 30 年度事業報告

## I 事業の実施状況

### 1. 第 49 回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

#### (1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

	推薦数	受賞者数
国語・日本語教育部門	11件	4件
特別支援教育部門	9件	1件
日本文化理解教育部門	13件	4件
国際文化理解教育部門	10件	2件
教育活性化部門	47件	6件
合計	90件	17件

各部門とも、受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈。  
文部科学大臣賞は、4件に授与。

#### (2) 実施内容

平成 30 年	4 月 2 日～ 6 月 29 日	推薦受付
	7 月 17 日～ 8 月 21 日	審査会
	9 月 28 日	受賞者正式発表
	11 月 9 日	贈呈式・記念祝賀会

#### (3) 第16回博報教育フォーラム

「博報教育フォーラム」は、博報賞受賞者の教育実践を広く紹介する事を通じて、その優れた教育実践が、他の実践現場へ波及・拡大することを目的として、以下のとおり開催された。

日 時：平成 31 年 2 月 23 日 12：30～19：00  
場 所：日本工業倶楽部  
テ ー マ：「ことば」が「ことば」であり続けるために  
事例発表：群馬県 伊勢崎市教育研究所 日本語教育研究班  
岐阜県 岐阜市立明郷小学校 言語障がい通級指導教室（ことばの教室）  
福島県 富岡町立富岡第一中学校・第二中学校 三春校

基調講演：鹿毛 雅治（慶應義塾大学 教授）  
パネルディスカッション・グループセッション：  
コーディネーター 嶋野道弘先生（元文教大学教授）  
パネリスト 事例発表代表者 3 名、鹿毛雅治先生  
参加者数：133 名。

## 2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通じて、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

### (1) 応募状況と助成件数

	応募数	助成対象数
第13回	121件	15件
第14回	160件	23件

#### <継続助成>

第11回継続助成 長期 (応募14件 助成8件)

第12回継続助成 長期 (応募4件 助成3件)

短期 (応募1件 助成0件)

### (2) 実施内容

#### <第11回>

平成31年 3月31日

長期継続助成終了

#### <第12回>

平成30年 5月10日  
5月25日～6月23日  
8月1日  
8月11日

成果報告提出  
優秀賞・継続助成審査  
継続助成開始  
研究成果発表会・優秀賞発表・贈呈

#### <第13回>

平成30年 4月1日～平成31年3月31日 研究助成期間

#### <第14回>

平成30年 7月2日～10月31日 応募受付  
11月15日～平成31年1月12日 審査会  
平成31年 2月20日 助成対象正式発表  
3月4日 説明会

### (3) 研究紹介レポートの発刊

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めた小冊子「研究紹介ファイル」を発行した。

第5号 特集：“当事者”の思いに耳を傾ける ～不安を解消し、健康的に過ごしていくための支援～

第6号 特集：日本語教育を考える ～日本語非母語話者・児の視点から見えてくるもの～

## 3. 「国際日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。なお、第22回理事会に報告の上、第15回の募集から事業名称を「博報日本研究フェローシップ」に変更する。

### (1) 応募状況と招聘者数

	応募者数	招聘研究者数
第12回	48件	13件
第13回	48件	15件
第14回	58件	16件

### (2) 実施内容

#### <第12回>

平成30年 8月24日  
8月31日

研究報告会（短期後期招聘・長期招聘）  
研究終了

#### <第13回>

平成30年 9月1日～令和元年8月31日  
平成30年 10月8日  
平成31年 2月22日  
平成31年 3月1日

招聘研究期間  
交流会  
研究報告会（短期前期招聘・長期招聘）  
短期後期招聘 研究開始

#### <第14回>

平成30年 6月8日～10月31日  
平成31年 1月14日  
4月12日

応募受付  
審査会  
招聘研究者正式発表

### (3) ニュースレター・活動レポートの発行

招聘研究者の日本での研究生活、受入機関の紹介及び海外の日本語・日本研究の現状等を紹介するニュースレター第5号を、平成30年6月に発行した。12月からは、冊子形式から財団ホームページ内にコーナーを設置する方法に切り替え、活動レポート（「よこがお」）として拡充した。

## 4. 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、「海外教師日本研修」「海外児童日本体験プログラム」及び「日本児童海外体験プログラム」を展開している。今年度は、以下のとおり実施した。なお、第22回理事会に報告の上、第11回の募集から事業名称を「博報日本語交流プログラム」に変更した。

### (1) 招待者数

	第9回	
	海外参加校（参加人数）	日本参加校（参加人数）
海外児童日本体験プログラム	14校（生徒56名・教師14名）	3校（生徒60名・教師6名）
日本児童海外体験プログラム	1校	3校（生徒18名・教師3名）

\*参加校の募集・審査・決定は前年度に完了

	第10回	
	海外参加校（参加人数）	
海外教師日本研修	14校（12カ国・地域）から日本語教師14名	

## (2) 実施内容

### <第9回>

平成30年 4月12日～4月26日 「海外児童日本体験プログラム」実施  
 平成30年 7月21日～7月31日 「日本児童海外体験プログラム」実施

### <第10回>

平成30年 6月1日～8月31日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 応募受付  
 平成30年 7月17日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 決定  
 平成30年 10月18日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 決定  
 平成30年 11月12日～12月1日 「海外教師日本研修」実施

### <第11回>

平成31年 1月7日～3月8日 「博報日本語交流プログラム」海外参加校応募受付

## 5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的として、以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

調査名	実施内容
テーマ型調査	平成29及び30年度の調査研究（「みらりポ」）成果の対外展開 ① 教育委員会及び学校（希望者）に研究成果を提供（冊子1,598冊、DVD345枚） ② こども研究所ホームページを通じた研究成果公表 ③ 公開研究授業（横浜市大岡小学校）及び教育関連イベント（みらいの先生展）等での成果発表
定点調査	こどもトライアングル調査 ・「子どもの自己認識」を把握する調査。「今の自分」「将来なりたい自分」「自己肯定感関連項目」を聴取。保護者・教員にも同じ内容を聴取し、比較考察することで、子どもが主体的に捉えている自分を浮彫り把握する。 ① 海外調査の実施（日本の子どもの自己認識を更に浮き彫り化させるため、上海にて日本調査と同内容で実施） ----- こども1週間しあわせ調査 ・「1週間のしあわせ点数」を子ども自身に100点満点で採点してもらうインターネット週次調査 ① 2017年10月開始。2018年度も週次で継続的に定点観測を実施。結果をウェブサイトを通じて掲載 ② 2017年10月～2018年9月の1年分のデータが蓄積できたタイミングで年間分析。ウェブサイトを通じて公表
教育課題に関する研究開発	研究会議の実施 ・教育界の異なる領域の有為な人材間の交流と教育課題に関する討議の場を提供 ① 話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウムを3回開催。85名が参加

### (2) 実施日程

平成30年 4月 ～ 平成31年 3月 「こども1週間しあわせ調査」週次  
 平成30年 9月 教育関係者が集うシンポジウム（第1回）

平成 30 年 10 月	～	11 月	「こどもトライアングル調査（上海）」実査
平成 30 年 10 月			教育関係者が集うシンポジウム（第 2 回）
平成 30 年 12 月			みらりポ 「未来の先生展」での発表
平成 30 年 12 月			みらりポ 横浜市立大岡小学校公開授業研究会で発表
平成 31 年 1 月			教育関係者が集うシンポジウム（第 3 回）
平成 31 年 3 月			「子どもの『体験』と『成長』」調査実査
年間			ウェブサイトを通じて調査研究成果を随時発信
年間			「みらりポ」研究成果をまとめた冊子、DVD の提供

## 6. 「奨学事業」

児童教育を支える未来の優秀な教育者を育成し、教育者を目指す若い世代を増やし、教員になるための養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、小学校教員、特別支援学校教員、中高国語教員を目指す学生に対し奨学金を給付する。

平成 29 年 6 月に変更認定処分を受け、奨学生採用初年度となる今年度は、以下のとおり実施した。

### (1) 実施日程

平成 31 年度推薦依頼大学候補校への訪問説明	平成 30 年 3 月～ 6 月
平成 30 年度奨学生選考	平成 30 年 6 月～ 8 月 12 日 (選考委員会開催)
平成 30 年度新入生歓迎オリエンテーション実施	平成 30 年 8 月 31 日、9 月 1 日
平成 31 年度推薦依頼大学の選考 (推薦依頼大学の決定)	平成 30 年 10 月 21 日(選考委員会開催)
平成 31 年度推薦依頼大学への説明会の実施	平成 30 年 11 月 19 日(仙台) 20 日(福岡、広島)11 月 21 日(名古屋)
平成 30 年度スプリングキャンプ(春奨学生研修)の実施	平成 31 年 3 月 1 日～ 3 日

### (2) 平成30年度推薦依頼大学及び奨学生

大阪大谷大学、大阪教育大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、群馬大学、慶応義塾大学、國學院大學、埼玉大学、淑徳大学、玉川大学、千葉大学、筑波大学、東京学芸大学、同志社大学、奈良教育大学、日本大学、兵庫教育大学、佛教大学、文教大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学 (計 26 大学)

以上の推薦依頼大学より 45 名を選考し採用

### (2) 平成31年度推薦依頼大学

平成 30 年度採択大学に加え、以下を推薦依頼大学とした。

愛知教育大学、愛知淑徳大学、愛媛大学、大分大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、岐阜大学、岐阜聖徳大学、熊本大学、静岡大学、上越教育大学、信州大学、都留文科大学、東北福祉大学、長崎大学、鳴門教育大学、広島大学、福井大学、福岡教育大学、福島大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学、宮崎大学、山形大学 (以上 26 校 計 52 校)

## 7. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うべく、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業として、以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。

一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害15件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認し、記録した。

この内、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）に、4件が該当したため、公表情報及び教育委員会等への聞き取り調査の上、財団内部の検討会に報告し、二次調査（被災地域の教育関係者への聞き取り）の要否について検討した。

この内1件（平成30年7月豪雨）について、被災した地域の教育委員会を訪問し、詳細調査の上、支援の実施計画を策定した。

### (2) 資金提供の支援実績

「平成30年7月豪雨」被害で被災した教育現場への支援金の交付

- ・対象：「平成30年7月豪雨」（6月末から7月10日に発生、死者行方不明229人、避難者10,862人、学校被害649件）
- ・支援金交付対象：被害が集中した広島県、岡山県、愛媛県の小中・特別支援学校を中心に支援
- ・交付金額：広島県、岡山県、愛媛県の教育委員会に対し、各1千万円、合計3千万円を交付
- ・実施時期：広島県（9月5日交付）、岡山県（9月21日交付）、愛媛県（9月27日交付）
- ・使途の報告：平成31年3月までに3県より使途の報告を受け、引き続き報告を継続して頂くこととなっている。

広島県（被災した小中学校（32校）に各30万円の支援金）

岡山県（倉敷まきび支援学校に係る災害復旧事業の一部に充当。仮校舎にて授業再開の為、2019年度予算へ繰越手続きの上、本校舎復旧後、学校備品等購入に活用）

愛媛県（被災した小中学校及び一部高校の復旧・復興事業（平成30年度補正）に組入れ執行。学校施設復旧、被災児童生徒就学支援、被災児童生徒の学習サポート等を行う教育活動支援員配置、災害時緊急スクールカウンセラー派遣、被災生徒の通学費補助で構成。この財源の一部として充当）



## Ⅱ 処務の概況

### 1. 役員および審査委員・職員に関する事項

#### (1) 構成（平成31年3月31日現在）

役員	理事 12名(うち理事長1名、常務理事1名) 監事 2名
評議員	15名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
国際日本研究フェローシップ 審査委員	6名
世界の子ども日本語ネットワーク推進 審査委員	4名
奨学生選考委員	4名
職員	28名(内複属1名)

#### (2) 役員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
国際日本研究フェローシップ 審査委員の就任(新任)	古川 隆久	平成30年11月1日	増員による
博報賞審査委員の退任	押谷 由夫 吉谷 武志	平成31年3月31日	任期満了による 任期満了による
世界の子ども日本語ネット ワーク推進 審査委員の退任	佐藤 郡衛 古川 嘉子	平成31年3月31日	定年による 辞任による

## 2. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 30 年 6 月 5 日	職務執行状況報告、主たる事務所の移転検討開始について報告 「平成 29 年度 事業報告および決算 の承認」の件 「第 15 回 定時評議員会の招集」の件 「株式会社博報堂 DY ホールディングスの株式の議決権行使」の件	— 可決 可決 可決
平成 30 年 10 月 17 日 (決議省略方式)	大規模災害時支援の支援金交付の報告の件 「奨学生選考委員会規程の改定」の件 「特定費用準備資金等取扱規程の制定」の件 「国際日本研究フェローシップ審査委員 1 名の選任 (候補者 古川隆久)」の件 「事業委託の承認 (理事の利益相反取引に係る承認)」の件	— 可決 可決 可決  可決
平成 31 年 3 月 15 日	2018 年度業務総括 兼 職務執行報告 及び 2019 年度事業計画指針 内閣府立入検査の報告 「公益目的事業の追加に係る準備着手」の件 「特定費用準備資金の積立」の件 「博報賞の事業内容変更」の件 「2019 年度 事業計画書及び収支予算書等」の件 「主たる事務所の移転」の件 「財団名称の変更」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「審査委員等の選任」の件	— — 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決

### (2) 評議員会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 30 年 6 月 22 日	平成 29 年度事業報告及び平成 30 年度職務執行状況報告 主たる事務所の移転検討開始について報告 「平成 29 年度 決算の承認」の件 「理事 4 名の選任 (候補者 嶋野 道弘、東海林 隆、中 浩正、 濱本 英輔)」の件 「監事 2 名の選任 (候補者 宮地 彰、涌井 洋治)」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— — 可決 可決  可決 可決
平成 31 年 3 月 15 日 (招集手続き省略方式)	2018 年度 業務総括兼職務執行報告 及び 2019 年度事業計画指針 内閣府立入検査の報告 「2019 年度 事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「定款変更」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— — 可決 可決 可決

### 3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項
平成30年4月17日	変更の届出 理事（常勤）の退任 河南 俊男 理事（常勤）の就任 寺島 二郎
平成30年6月29日	事業報告等の提出
平成31年3月27日	事業計画書等の提出

### 4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
平成30年8月30日	第49回「博報賞」贈呈式における、ご臨席、 文部科学大臣賞贈呈及びご祝辞に関するお願い	許可
平成30年10月30日	第16回「博報教育フォーラム」 文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成30年12月6日	第11回「博報日本語交流プログラム（第10回まで 「世界の子ども日本語ネットワーク推進）」文 部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成31年2月18日	第50回「博報賞」における文部科学大臣賞の交付 および文部科学省後援名義の申請について	許可

### 5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	平成30年7月5日
締結先	東陽監査法人
期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日

### 6. 寄付収入に関する事項

なし

## Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要

### および内部統制システムの運用状況の概要

#### ①内部統制システムの整備に関する決定の概要

平成30年度において次の規程を制定又は改定し、併せて定款を改定した。

1. 奨学生選考委員会規程 改定 (平成30年10月17日)
2. 特定費用準備資金等取扱規程 制定 (平成30年10月17日)
3. 定款 改定 (平成31年3月15日)

#### ②内部統制システムの運用状況の概要

平成30年11月26日に内閣府による立ち入り検査を受検するにあたり、同年9月より、常務理事をリーダーとし、経営管理室員及び公益目的事業担当責任者9名からなる、内部統制検討プロジェクトを立ち上げ、事業運営に伴う発注ルールの確認と対応状況の総点検、契約書の確認、公益目的事業のチェックポイントに沿った評価等を実施した。これに先立ち、財団全職員を対象とする情報セキュリティ研修及び協力機関発注ルールの見直し及び公益法人制度に関する研修を実施した。

## IV 事業報告の附属明細書

### 事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

# 財務諸表等

## I 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	214,537,032	292,728,848	△ 78,191,816
前払金	82,894,809	16,520,992	66,373,817
立替金	131,721	129,470	2,251
<b>流動資産合計</b>	<b>297,563,562</b>	<b>309,379,310</b>	<b>△ 11,815,748</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
投資有価証券	125,536,312,300	103,295,627,050	22,240,685,250
普通預金	2,915,029,049	2,532,788,817	382,240,232
<b>基本財産合計</b>	<b>128,451,341,349</b>	<b>105,828,415,867</b>	<b>22,622,925,482</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
特別事業基金	1,170,356,926	1,175,787,836	△ 5,430,910
50周年事業積立資産	150,000,000	0	150,000,000
<b>特定資産合計</b>	<b>1,320,356,926</b>	<b>1,175,787,836</b>	<b>144,569,090</b>
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物附属設備	10,623,197	11,359,814	△ 736,617
什器備品	5	20,480	△ 20,475
敷金	42,431,616	42,431,616	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>53,054,818</b>	<b>53,811,910</b>	<b>△ 757,092</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>129,824,753,093</b>	<b>107,058,015,613</b>	<b>22,766,737,480</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,122,316,655</b>	<b>107,367,394,923</b>	<b>22,754,921,732</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	82,948,550	94,767,323	△ 11,818,773
預り金	451,486	1,205,553	△ 754,067
<b>流動負債合計</b>	<b>83,400,036</b>	<b>95,972,876</b>	<b>△ 12,572,840</b>
<b>2. 固定負債</b>			
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>83,400,036</b>	<b>95,972,876</b>	<b>△ 12,572,840</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	94,056,200,000	77,392,700,000	16,663,500,000
配当金	2,735,029,049	2,352,788,817	382,240,232
<b>指定正味財産合計</b>	<b>96,921,093,780</b>	<b>79,875,353,548</b>	<b>17,045,740,232</b>
(うち基本財産への充当額)	(96,921,093,780)	(79,875,353,548)	(17,045,740,232)
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>33,117,822,839</b>	<b>27,396,068,499</b>	<b>5,721,754,340</b>
(うち基本財産への充当額)	(31,530,247,569)	(25,953,062,319)	(5,577,185,250)
(うち特定資産への充当額)	(1,320,356,926)	(1,175,787,836)	(144,569,090)
<b>正味財産合計</b>	<b>130,038,916,619</b>	<b>107,271,422,047</b>	<b>22,767,494,572</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>130,122,316,655</b>	<b>107,367,394,923</b>	<b>22,754,921,732</b>

## II 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,524,127,007	1,072,364,657	451,762,350
基本財産受取利息	22,789	15,838	6,951
基本財産受取配当金	478,044,450	442,633,750	35,410,700
基本財産受取配当金振替額	1,046,059,768	629,715,069	416,344,699
特定資産運用益	2,264,835	2,377,800	△ 112,965
特定資産受取利息	292,391	553,494	△ 261,103
特定資産受取配当金	1,972,444	1,824,306	148,138
雑収益	4,108,540	5,428,643	△ 1,320,103
受取利息	8,540	8,502	38
雑 収 益	4,100,000	5,420,141	△ 1,320,141
経常収益計	1,530,500,382	1,080,171,100	450,329,282
(2) 経常費用			
事業費	1,260,830,126	964,742,389	296,087,737
顕彰・助成金	320,428,055	215,230,716	105,197,339
博報賞事業副賞金	17,000,000	10,000,000	7,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	44,609,074	46,930,056	△ 2,320,982
国際日本研究フェローシップ <sup>o</sup> 事業研究費	80,441,928	58,895,444	21,546,484
世界のこども日本語NW推進事業プログラム実施費	96,157,053	99,405,216	△ 3,248,163
博報教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	52,220,000	0	52,220,000
大規模災害支援金	30,000,000	0	30,000,000
顕彰・助成関係費	262,032,824	132,977,858	129,054,966
選考委員会運営費	15,253,786	15,359,519	△ 105,733
式典費	25,287,535	13,350,465	11,937,070
招待費	5,048,173	4,085,719	962,454
関連制作費	22,175,090	18,532,625	3,642,465
募集関連費	35,294,436	12,907,023	22,387,413
国際日本研究フェローシップ <sup>o</sup> 事業受入協力費	5,299,595	2,433,865	2,865,730
事業視察費	6,952,161	1,486,659	5,465,502
事業運営委託費	146,722,048	64,821,983	81,900,065
事業推進・企画費	171,974,909	251,541,939	△ 79,567,030
博報教育フォーラム費	16,461,987	40,974,539	△ 24,512,552
世界のこども日本語NW推進事業総合企画費	2,356,275	5,911,292	△ 3,555,017
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	65,533,718	156,536,574	△ 91,002,856
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	47,547,196	0	47,547,196
WEBネットワーク管理費	40,075,733	48,119,534	△ 8,043,801
事業運営費	506,394,338	364,991,876	141,402,462
役員報酬	10,284,000	9,998,000	286,000
職員給与	158,019,164	139,692,472	18,326,692
法定福利費	21,435,036	18,777,460	2,657,576
臨時雇用者給与	3,476,181	5,376,949	△ 1,900,768
退職給付負担金	8,315,271	0	8,315,271
事務所費	39,409,347	39,308,546	100,801
減価償却費	446,684	528,438	△ 81,754
広報費	205,252,635	104,320,055	100,932,580
調査・開発費	46,351,171	27,726,994	18,624,177
旅費交通費	6,428,577	7,663,738	△ 1,235,161
会議費	1,194,386	2,566,289	△ 1,371,903
郵送・運搬費	3,854,642	6,682,533	△ 2,827,891
消耗備品・資料費	398,146	434,573	△ 36,427
雑 費	1,529,098	1,915,829	△ 386,731

(単位：円)

管理費	119,670,256	115,428,711	4,241,545
役員報酬	2,706,304	3,208,933	△ 502,629
職員給与	32,878,694	29,487,861	3,390,833
法定福利費	4,389,205	3,643,996	745,209
臨時雇用者給与	4,323,941	5,914,724	△ 1,590,783
退職給付負担金	2,811,470	531,273	2,280,197
事務所費	9,844,861	9,522,500	322,361
減価償却費	310,407	367,218	△ 56,811
広報費	4,930,274	5,835,855	△ 905,581
調査費	9,602,657	7,539,264	2,063,393
旅費交通費	2,541,981	890,794	1,651,187
会議費	4,308,427	5,621,277	△ 1,312,850
通信費	2,215,400	1,732,419	482,981
消耗備品・資料費	5,514,589	10,854,848	△ 5,340,259
リース料	3,547,453	2,913,507	633,946
文書印刷費	2,451,320	2,821,849	△ 370,529
その他管理費	27,293,273	24,542,393	2,750,880
経常費用計	1,380,500,382	1,080,171,100	300,329,282
評価損益等調整前当期経常増減額	150,000,000	0	150,000,000
基本財産評価損益等	5,577,185,250	2,531,865,050	3,045,320,200
特定資産評価損益等	△ 5,430,910	1,966,195	△ 7,397,105
評価損益等計	5,571,754,340	2,533,831,245	3,037,923,095
当期経常増減額	5,721,754,340	2,533,831,245	3,187,923,095
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,721,754,340	2,533,831,245	3,187,923,095
一般正味財産期首残高	27,396,068,499	24,862,237,254	2,533,831,245
一般正味財産期末残高	33,117,822,839	27,396,068,499	5,721,754,340
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,428,300,000	1,322,500,000	105,800,000
基本財産受取配当金	1,428,300,000	1,322,500,000	105,800,000
基本財産評価損益等	16,663,500,000	7,564,700,000	9,098,800,000
基本財産評価損益等	16,663,500,000	7,564,700,000	9,098,800,000
一般正味財産への振替額	△ 1,046,059,768	△ 629,715,069	△ 416,344,699
一般正味財産への振替額	△ 1,046,059,768	△ 629,715,069	△ 416,344,699
当期指定正味財産増減額	17,045,740,232	8,257,484,931	8,788,255,301
指定正味財産期首残高	79,875,353,548	71,617,868,617	8,257,484,931
指定正味財産期末残高	96,921,093,780	79,875,353,548	17,045,740,232
III 正味財産期末残高	130,038,916,619	107,271,422,047	22,767,494,572

### Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,404,458,886	119,668,121	0	1,524,127,007
基本財産受取利息	13,109	9,680	0	22,789
基本財産受取配当金	358,533,338	119,511,112	0	478,044,450
基本財産受取配当金振替額	1,045,912,439	147,329	0	1,046,059,768
特定資産運用益	2,264,835	0	0	2,264,835
特定資産受取利息	292,391	0	0	292,391
特定資産受取配当金	1,972,444	0	0	1,972,444
雑収益	4,106,405	2,135	0	4,108,540
受取利息	6,405	2,135	0	8,540
雑 収 益	4,100,000	0	0	4,100,000
経常収益計	1,410,830,126	119,670,256	0	1,530,500,382
(2) 経常費用				
事業費	1,260,830,126		0	1,260,830,126
顕彰・助成金	320,428,055		0	320,428,055
博報賞事業副賞金	17,000,000		0	17,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	44,609,074		0	44,609,074
国際日本研究フェロ-シップ°事業研究費	80,441,928		0	80,441,928
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	96,157,053		0	96,157,053
博報教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	52,220,000		0	52,220,000
大規模災害支援金	30,000,000		0	30,000,000
顕彰・助成関係費	262,032,824		0	262,032,824
選考委員会運営費	15,253,786		0	15,253,786
式典費	25,287,535		0	25,287,535
招待費	5,048,173		0	5,048,173
関連制作費	22,175,090		0	22,175,090
募集関連費	35,294,436		0	35,294,436
国際日本研究フェロ-シップ°事業受入協力費	5,299,595		0	5,299,595
事業視察費	6,952,161		0	6,952,161
事業運営委託費	146,722,048		0	146,722,048
事業推進・企画費	171,974,909		0	171,974,909
博報教育フォーラム費	16,461,987		0	16,461,987
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	2,356,275		0	2,356,275
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	65,533,718		0	65,533,718
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	47,547,196		0	47,547,196
WEB ネットワーク管理費	40,075,733		0	40,075,733
事業運営費	506,394,338		0	506,394,338
役員報酬	10,284,000		0	10,284,000
職員給与	158,019,164		0	158,019,164
法定福利費	21,435,036		0	21,435,036
臨時雇用者給与	3,476,181		0	3,476,181
退職給付負担金	8,315,271		0	8,315,271
事務所費	39,409,347		0	39,409,347
減価償却費	446,684		0	446,684
広報費	205,252,635		0	205,252,635
調査・開発費	46,351,171		0	46,351,171
旅費交通費	6,428,577		0	6,428,577
会議費	1,194,386		0	1,194,386
郵送・運搬費	3,854,642		0	3,854,642
消耗備品・資料費	398,146		0	398,146
雑 費	1,529,098		0	1,529,098

(単位：円)

管理費		119,670,256	0	119,670,256
役員報酬		2,706,304	0	2,706,304
職員給与		32,878,694	0	32,878,694
法定福利費		4,389,205	0	4,389,205
臨時雇用者給与		4,323,941	0	4,323,941
退職給付負担金		2,811,470	0	2,811,470
事務所費		9,844,861	0	9,844,861
減価償却費		310,407	0	310,407
広報費		4,930,274	0	4,930,274
調査費		9,602,657	0	9,602,657
旅費交通費		2,541,981	0	2,541,981
会議費		4,308,427	0	4,308,427
通信費		2,215,400	0	2,215,400
消耗備品・資料費		5,514,589	0	5,514,589
リース料		3,547,453	0	3,547,453
文書印刷費		2,451,320	0	2,451,320
その他管理費		27,293,273	0	27,293,273
経常費用計	1,260,830,126	119,670,256	0	1,380,500,382
評価損益等調整前当期経常増減額	150,000,000	0	0	150,000,000
基本財産評価損益等	4,182,888,936	1,394,296,314	0	5,577,185,250
特定資産評価損益等	△ 5,430,910	0	0	△ 5,430,910
評価損益等計	4,177,458,026	1,394,296,314	0	5,571,754,340
当期経常増減額	4,327,458,026	1,394,296,314	0	5,721,754,340
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,327,458,026	1,394,296,314	0	5,721,754,340
一般正味財産期首残高				27,396,068,499
一般正味財産期末残高				33,117,822,839
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,071,225,000	357,075,000	0	1,428,300,000
基本財産受取配当金	1,071,225,000	357,075,000	0	1,428,300,000
基本財産評価損益等	12,497,625,000	4,165,875,000	0	16,663,500,000
基本財産評価損益等	12,497,625,000	4,165,875,000	0	16,663,500,000
一般正味財産への振替額	△ 1,045,912,439	△ 147,329	0	△ 1,046,059,768
一般正味財産への振替額	△ 1,045,912,439	△ 147,329	0	△ 1,046,059,768
当期指定正味財産増減額	12,522,937,561	4,522,802,671	0	17,045,740,232
指定正味財産期首残高				79,875,353,548
指定正味財産期末残高				96,921,093,780
III 正味財産期末残高				130,038,916,619

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

## IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・購入時の取得価額によっております。なお、償却原価法については重要性に乏しいため、適用しておりません。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	103,295,627,050	22,240,685,250	0	125,536,312,300
普通預金	2,532,788,817	382,240,232	0	2,915,029,049
小 計	105,828,415,867	22,622,925,482	0	128,451,341,349
特定資産				
特別事業基金	1,175,787,836	0	5,430,910	1,170,356,926
50周年事業積立資産	0	150,000,000	0	150,000,000
小 計	1,175,787,836	150,000,000	5,430,910	1,320,356,926
合 計	107,004,203,703	22,772,925,482	5,430,910	129,771,698,275

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	125,536,312,300	(94,056,200,000)	(31,480,112,300)	-
普通預金	2,915,029,049	(2,864,893,780)	(50,135,269)	-
小 計	128,451,341,349	(96,921,093,780)	(31,530,247,569)	-
特定資産				
特別事業基金	1,170,356,926	-	(1,170,356,926)	-
50周年事業積立資産	150,000,000	-	(150,000,000)	-
小 計	1,320,356,926	-	(1,320,356,926)	-
合 計	129,771,698,275	(96,921,093,780)	(32,850,604,495)	-

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	20,431,635	9,808,438	10,623,197
什器備品	2,194,150	2,194,145	5
合 計	22,625,785	12,002,583	10,623,202

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用計上による振替額	1,046,059,768
合 計	1,046,059,768

## V 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

### 2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

## VI 財産目録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	運転資金として	79,613
	預金	普通預金	運転資金として	214,457,419
		みずほ信託銀行 本店		9,936,259
		みずほ銀行 九段支店		978,235
		三菱 UFJ 銀行 神保町支店		202,622,535
		三井住友銀行 神田支店		920,390
	前払金	森トラスト(株)他	事務所 4 月分賃料、2019 年度研究助成事業助成金他	82,894,809
	立替金		2018 年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	131,721
<b>流動資産合計</b>				<b>297,563,562</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂 DY ホールディングス	75%が公益目的保有財産である	125,536,312,300
	普通預金	普通預金：三菱 UFJ 銀行 神保町支店	1,478,533,090 円が公益目的保有財産である	2,915,029,049
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,170,356,926
		定期預金：三菱 UFJ 銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)プリヂストン		46,870,542
		株式：(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		3,630,000
		株式：旭化成(株)		2,343,384
その他固定資産	50周年事業積立資産	普通預金：三菱 UFJ 銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	150,000,000
	建物附属設備	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階 上記建物附属工事等一式	59%が公益目的保有財産である	10,623,197
	什器備品	ラック、パソコン、テレビ他	59%が公益目的保有財産である	5
	敷金	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階		42,431,616
		事務所分	59%が公益目的保有財産である	42,191,616
		倉庫分	50%が公益目的保有財産である	240,000
<b>固定資産合計</b>				<b>129,824,753,093</b>
<b>資産合計</b>				<b>130,122,316,655</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金	大日本印刷(株)、(株)イーサイド他	事務局代行業務費他	82,948,550
	預り金			451,486
		住民税	直庸職員の住民税	261,200
		社会保険料	直庸職員の健康保険料・厚生年金保険料	137,888
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	52,398
<b>流動負債合計</b>				<b>83,400,036</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>83,400,036</b>
<b>正味財産</b>				<b>130,038,916,619</b>

# 監 査 報 告 書

令和元年5月13日

公益財団法人 博報児童教育振興会  
理 事 長 成 田 純 治 殿

公益財団法人 博報児童教育振興会

監 事 涌 井 洋 治



公益財団法人 博報児童教育振興会

監 事 宮 地 彰



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報児童教育振興会  
理 事 長 成 田 純 治

